

千刈狸の呟き

人事労務用語辞典によると「健康経営」とは「米国の経営心理学者のロバート・ローゼンが提唱した概念で、企業の持続的成長を図る観点から従業員の健康に配慮した経営手法のことです。従業員の健康が企業および社会に不可欠な資本であることを認識し、従業員への健康情報の提供や健康投資を促すしくみを構築することで、生産性の低下を防ぎ、医療費を抑えて、企業の収益性向上を目指す取り組みを指します。」と定義されています。また、「健康経営」は「医療費という経費の削減のみならず、生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージ等の効果が得られ、かつ企業におけるリスクマネジメントとしても重要」とされています。(出典：NPO法人健康経営研究会 HP：<http://kenkokeiei.jp/whats>)

経済的効果の例を挙げると、企業のHERO Scorecard（健康と幸福に関するスケール）の高得点群の企業ではS&P500の株価実績よりも高いリターンを生み出しています。(Jessica Grossmeier et al.)そして、東京大学等が実施した調査事業では土木建築業種の大企業23社に対して健康経営の実施状況を把握し、健診・レセプトデータを収集し、相互に突合分析を行いました。健康経営度調査結果の中央値で対象企業を高スコア群と低スコア群の2群に分け分析を行ったところ、高スコア群の企業での平均年間医療費が147,422円に対し、低スコア群では170,060円と高額であり、そしてメタボ該当率や喫煙リスク者、空腹時血糖値リスク者率、脂質異常症リスク者率、血圧リスク者率とも有意に高スコア群で低かったとの報告もあります。(経済産業省「健康経営銘柄2018」「健康経営優良法人2018」)

その他の効果としては、効果的な健康づくりが実践される環境が整備されることで、従業員の生活習慣病予防やメンタルヘルスの安定により、企業の生産活動の低下や社会的信用の低下を未然に防止することが期待され、少子高齢化による労働人口の大幅減少や働き方改革の推進を勘案すると重要な取り組みと推測されます。

狸も実は昨年健康診断で腹囲96cm、血圧も148/87、HbA1c5.7%と年齢には勝てずに悪化傾向でしたが、3ヶ月前、商工会の講習会で「健康経営」と出会い、昼休みに週2回30分ランニングを初めてみました。その結果、なんと腹囲92cm、血圧も125/79、HbA1c5.3%、HDL111mg/dlと改

～健康経営やってみませんか？～

猪 狸

善、体調もすこぶるよく、医師人生14年目にして最高のパフォーマンスを生み出す体に生まれ変わりました。先日厚生労働省の試算が発表され、少なくとも2036年までに全国の医師不足は2.4万人、狸の住む秋田県も240名不足という驚愕のデータを聞いてショックを受けていたところだったのですが、今なら2036年までの17年であればなんとか行けそうな自信がつかしました。また最近読んだスキージャンプのレジェンド、葛西紀明の「40歳を過ぎて最高の結果を出せる『疲れにくい体』と『折れない心』のつくり方」がまさに狸がやっていた「健康経営」であり勇気を頂きました。ちなみに尿酸値は悪化傾向にあり、心あたりもあります。(笑)

話は変わりますが医師不足と言え次のようなデータがあります。日本医師会のJMAP（地域医療情報システム）によると2015年由利本荘・にかほ医療圏の人口は105,25人、高齢化率33.5% (26.6)、人口増減率-6.67%/5年 (-0.75%)、人口密度72.6人/km² (340.8)であり、医療介護需要予測指数は2015年実績を100とすると医療では2040年の80に向かって直線的に低下、介護では2030年の111をピークに2040年の102までは低下を認めないようです。()は全国平均

また人口10万人あたりの地域の医療資源としては、一般診療所の施設数は56.1 (68.0)、病院7.60 (6.56)、歯科35.2 (54.2)、薬局51.3 (45.1)であり、医療者の資源は医師数186人 (234)、歯科医師47.5人 (80.6)、薬剤師116人 (104)であり、病床数としては一般診療所130 (77.4)、病院の一般病床1152 (695)、精神病床346 (257)、療養病床47.5 (251)、また介護資源は、入所型介護施設数2.37 (2.09)、訪問型介護施設数1.81 (3.14)、通所型介護施設数2.79 (3.44)、居宅介護支援事業所2.01 (2.48)、福祉用具事業所数0.41 (0.85)、介護職員67.7 (72.8)、つまり二次医療圏として人的資源としては、医師と歯科医師、介護職員が不足しているが薬剤師に余裕があり、施設資源としては療養病床と訪問型介護施設が不足、一般病床と精神病床、入所型介護施設が過剰であるというデータとなっています。これから得られる知見は一般病床の介護への転換による病院医師の負担軽減、訪問型介護施設数の増加と在宅医療の推進が求められるということでしょうか。何より医療・介護従事者の健康が第一、医療・介護・福祉の現場から「健康経営」はじまるといいですね。